

**平成 27 年度第 4 四半期における専決処理について（概要）**

平成 28 年 6 月 20 日  
原子力規制庁

原子力規制委員会への報告が必要となる専決事項に関する平成 27 年度第 4 四半期における専決処理案件は、合計 170 件で、その概要は以下のとおり。

**1. 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律関係（137 件）****（1）原子炉施設等に係る保安規定の変更の認可関係 58 件（別表 1～58）**

例：九州電力株式会社川内原子力発電所の緊急作業時の被ばく線量限度の見直しに伴う保安規定の変更認可（別表 36）

**（2）核物質防護規定の変更の認可関係 17 件（別表 59～75）**

例：九州電力株式会社 玄海原子力発電所の核物質防護規定の変更認可（別表 59）

**（3）実用発電用原子炉施設の使用の期間及び方法の承認関係 5 件  
（別表 76～80）**

例：関西電力株式会社高浜発電所第 4 号機（原子炉本体）の試験使用の承認  
（別表 76）

**（4）溶接事業者検査の実施体制に係る評定関係 7 件（別表 81～87）**

例：四国電力株式会社伊方発電所の溶接事業者検査の実施体制に係る評定  
（別表 81）

**（5）廃止措置計画の変更の認可関係 1 件（別表 88）**

例：中部電力株式会社浜岡原子力発電所 1 号原子炉及び 2 号原子炉の廃止措置計画の変更認可（別表 88）

**（6）核燃料物質の使用の許可又は変更の許可関係 3 件  
（別表 89～91）**

例：公立大学法人大阪市立大学医学部附属病院における核燃料物質の使用の許可  
（別表 89）

**(7) 核燃料物質の使用に係る保安規定の変更の認可関係 22件**

**(別表 92~113)**

例：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）における核燃料物質の使用に係る保安規定の変更認可（別表 98）

**(8) 国際規制物資に係る計量管理規定の変更の認可関係 10件**

**(別表 114~123)**

例：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構原子力科学研究所の計量管理規定の変更認可（別表 114）

**(9) 指定情報処理機関の事業計画等の認可関係 1件（別表 124）**

例：指定情報処理機関（公益財団法人核物質管理センター）の平成28年度事業計画及び収支予算の認可（別表 124）

**(10) 指定保障措置検査等実施機関の事業計画等の認可関係 1件**

**(別表 125)**

例：指定保障措置検査等実施機関（公益財団法人核物質管理センター）の平成28年度事業計画及び収支予算の認可（別表 125）

**(11) 東京電力福島第一原子力発電所の特定原子力施設に係る実施計画の変更の認可関係 10件（別表 126~135）**

例：東京電力株式会社福島第一原子力発電所に設置される特定原子力施設に係る実施計画（陸側遮水壁閉合）の変更認可（別表 134）

**(12) 東京電力福島第一原子力発電所の使用の期間及び方法の承認関係 2件（別表 136~137）**

例：東京電力株式会社福島第一原子力発電所の一部使用の承認（汚染水処理設備等中低濃度タンク多核種処理水貯槽（J4 エリア 35 基））（別表 136）

**2. 電気事業法関係（3件）**

**(13) 事業用電気工作物に係る使用の期間及び方法の承認関係 3件**

**(別表 138~140)**

例：関西電力株式会社高浜発電所第4号機（原子炉本体）の試験使用の承認

**(別表 138)**

3. 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律関係(30件)

(14) 放射性同位元素等の使用の許可及び変更許可関係 29件  
(別表 141~169)

例：東名厚木病院の放射線発生装置の使用許可(別表 141)

(15) 特定許可使用者に係る合併又は分割の認可関係 1件  
(別表 170)

例：株式会社日立製作所ヘルスケア社日立高精度放射線治療研修センターの許可使用者である法人の分割の認可(別表 170)